

事務事業名(細目)	老人保護措置事業	担当部課	健康福祉部高齢福祉課
予算コード	03 - 01 - 03 - 002 - 01		
改: 民生費	項: 社会福祉費	目: 老人福祉費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで生涯現役《自然減抑制》	事業開始年度	評価区分	計画
25	豊かな高齢社会の創出	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	住環境が粗悪、身寄りがない、また、低所得などの理由により、自宅での独立した生活が営めない概ね65歳以上の高齢者を養護老人ホームに入所させ、安心・安全で尊厳ある生活を確保することを目的とする。			
事業の実施内容等	○現在の被措置者は28人で10施設に入所(28年3月末) 鶴林園(加古川市)2人、コスモス荘(豊岡)3人、ことぶき苑(日高)2人、かるへの郷あじさい(養父市)9人、青葉荘(丹波市)15人、三相園(丹波市)1人、五色園(洲本市)3人、長安寮(尼崎市)1人、たつの荘(姫路市)1人、三葉荘(福知山市)1人 ○入所者負担金 利用者費用徴収基準(30階層)に基づき徴収する。扶養義務者がいる場合は税額等により18階層あり、別途徴収する。 ○入所判定委員 医師(2名)、福祉施設(福祉施設施設長)、行政機関(健康福祉事務所長、課長、専門員)で組織された入所判定委員会で、養護老人ホームの入所は適切かを判定する。			

2.事業費等(単位:円)

節区分	平成27決算(円)	説明等	前年度決算(円)	
1.報酬	20,000	入所判定委員謝礼	12,000	
9.旅費	26,400	出張旅費、入所者訪問調査等	52,730	
20.扶助費	61,062,442	老人保護措置費	60,798,978	
合計	61,108,842		60,863,708	
財源内訳	特定財源	国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他	13,197,948	老人保護施設入所者徴収金
		一般財源	47,910,894	47,400,196
合計	61,108,842		60,863,708	
国庫支出金を除いた比率	100.00%			

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
8.報償費	入所判定委員謝礼	32,000	32,000	12,000	20,000
9.旅費	出張旅費、入所者訪問調査等	13,100	31,695	52,730	26,400
20.扶助費	老人保護措置費	62,705,979	64,497,282	60,798,978	61,062,442
事業費計		62,751,079	64,560,977	60,863,708	61,108,842
【4】正規職員人件費		2,734,000	3,078,000	1,028,000	1,216,000
【5】臨時職員人件費		0	0	0	0
【6】総合計		65,485,079	67,638,977	61,891,708	62,324,842
財源内訳	特【7】国庫支出金				
	定【8】県支出金				
	財【9】地方債				
	源【10】その他	11,957,104	14,948,028	13,463,512	13,197,948
	【11】一般財源	53,527,975	52,690,951	48,428,196	49,126,894
【12】合計	65,485,079	67,638,977	61,891,708	62,324,842	
【13】国庫支出金を除いた比率		100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
相談件数	件	8	4	7	5
新規措置入所者数	人	5	4	5	4
<変化の理由> いずれの数字もここ数年大きな変化はない。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
措置者数	人	29	28	27	28
<変化の理由> 措置者数はここ数年ほぼ横ばいである。					

5. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	24年度	25年度	26年度	27年度
措置者数	2,258,106	2,415,678	2,292,285	2,225,887
<変化の理由及びそれへの対応策> 成果数値に大きな変化はない。 引き続き、困窮高齢者の存在に目を配り、必要な者に必要なタイミングで必要な措置を行っていく。				

6. 事業環境

[1]市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	民生委員をはじめ地域の住民や、ケアマネージャー等老人福祉に係わる関係者から、好意的なコメントを頂くことが多い。
[2]近隣市町で提供されているサービス水準との比較	老人福祉法で定められた業務のため、他自治体とサービスの差異はない。
[3]代替サービスの有無	なし

7. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	3	拡充	◆現状の事業を継続的に実施する。 ◇老人福祉法第11条に定められた業務のため、市が必ず行わなければならない業務であり、存廃検討の余地はない。
A 事業実施の必要性	3	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	3	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	3		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

B. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	3	拡充	◆現状の事業を継続的に実施する。 ◇老人福祉法第11条に定められた業務のため、市が必ず行わなければならない業務であり、存廃検討の余地はない。
A 事業実施の必要性	3	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	3	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	3		

9. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

10. 最終評価

評価	評価理由
拡充	二次評価のとおりとする。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

6. 事業環境

[1]市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	シルバー人材センターで働いている方からは、自分の技能を生かした就業の場が得られてうれしい、という好意的なコメントを、また、利用者からも、安価で手軽にサービスを利用できる、という好意的なコメントを聞く。
[2]近隣市町で提供されているサービス水準との比較	但馬内他自治体でも、シルバー人材センターに同程度の補助を行っている。
[3]代替サービスの有無	なし

7. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	拡充	◆現状の事業を継続的に実施する。 ◇2015時点で本市の老年人口は10,532人であり、市の人口構成の約33.9%である。今後も老年人口の割合は増加することが予想されており、市民全体への影響のある事業であるといえる。事業全体として民間主体の事業実施の可能性を検討しながら継続実施していくべきと考える。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	3	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	3	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

8. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	拡充	◆現状の事業を継続的に実施する。 ◇2015時点で本市の老年人口は10,532人であり、市の人口構成の約33.9%である。今後も老年人口の割合は増加することが予想されており、市民全体への影響のある事業であるといえる。事業全体として民間主体の事業実施の可能性を検討しながら継続実施していくべきと考える。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	3	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	3	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

9. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

10. 最終評価

評価	評価理由
拡充	補助内容の精査が必要である。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

事務事業名(細目)	地域福祉基金運用事業	担当部署	健康福祉部高齢福祉課
予算コード	03 - 01 - 03 - 200 - 01		
款: 民生費	項: 社会福祉費	目: 老人福祉費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで生涯現役(自然減抑制)	事業開始年度	評価区分	計画
25	豊かな高齢社会の創出	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	「朝来市地域福祉基金」から生じる利子を財源として、民間団体等が行うボランティア活動等の地域福祉活動事業に活動補助金を交付し、高齢者の保健福祉の増進と民間福祉活動の活性化を図る。			
事業の実施内容等	①ボランティアグループへの活動補助 地域のボランティア団体の活動を支援するとともに、新しい組織を育成するため、ボランティア組織に活動助成を行う。 ②高齢者施設合同連絡会(喜楽苑、あさがおホール、平生園、緑風の郷) 市内の特養4施設連携とボランティア活動の人材育成や福祉従事者の知識・技術の習得と向上を図る。 機関紙の発行、合同研修会など。			

2.事業費等(単位:円)

区分	平成27決算(円)	説明等	前年度決算(円)
19.負担金補助及び交付金	1,795,000	ボランティアグループ育成事業・市内福祉施設合同連絡会事業補助金	2,040,000
合計	1,795,000		2,040,000
財源内訳	特定財源	国庫支出金 県支出金 地方債 その他	
	一般財源	1,795,000	地域福祉基金積立金利子収入
	合計	0	2,040,000
	合計	1,795,000	0
国庫支出金を除いた比率	100.00%		

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
19.負担金補助及び交付金	ボランティアグループ育成事業・市内福祉施設合同連絡会事業補助金	3,100,000	2,575,000	2,040,000	1,795,000
事業費計		3,100,000	2,575,000	2,040,000	1,795,000
[4]正規職員人件費		75,000	1,034,000	149,000	150,000
[5]臨時職員人件費		0	27,000	0	0
[6]総合計		3,175,000	3,636,000	2,189,000	1,945,000
財源内訳	特 [7]国庫支出金			0	0
	定 [8]県支出金			0	0
	財 [9]地方債			0	0
	源 [10]その他	3,100,000	2,575,000	2,040,000	1,795,000
[11]一般財源		75,000	1,061,000	149,000	150,000
[12]合計		3,175,000	3,636,000	2,189,000	1,945,000
[13]国庫支出金を除いた比率		100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
補助対象事業	事業	3	3	2	2
<変化の理由> 利子収入が年々減少してきており、平成26年度に対象事業を減らした。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
ボランティアグループ活動補助	団体	49	57	58	52
高齢者施設合同連絡会事業研修会参加者	人	180	231	380	330
<変化の理由> 高齢者の増加に伴う介護関係者、ボランティア者数の増加や、高齢者問題への関心の高まりにより、いずれの数字も増加傾向にあると考えられる。					

5. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	24年度	25年度	26年度	27年度
ボランティアグループ活動補助	64,796	63,789	37,741	37,404
<変化の理由及びそれへの対応策> 事業費の減少と、成果数値の増加により、成果単位金額は減少している。				

6. 事業環境

[1]市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	利用者への直接的な事業執行ではないため、利用者からの意見はわからないが、補助交付団体からは好意的な意見を聞いている。
[2]近隣市町で提供されているサービス水準との比較	県内多くの市町で同様の制度がある。
[3]代替サービスの有無	なし

7. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	拡充	◆現状の事業を継続的に実施する。 ◇行政だけではカバーしきれない、ボランティア団体等の育成や活動補助を行う制度として必要な事業である。 ◇今後も老年人口の割合は増加することが予想されており、間接的にはあるが市民全体への影響ある事業であるといえる。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	◇基金利子内での事業実施であるため、事業拡大は難しいが、継続実施していくべき事業である。
B 事業内容等の適切さ	3	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

8. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	拡充	◆現状の事業を改善し見直す。 ◇行政だけではカバーしきれない、ボランティア団体等の育成や活動補助を行う制度として必要な事業である。 ◇今後も老年人口の割合は増加することが予想されており、間接的にはあるが市民全体への影響ある事業であるといえる。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	◇基金利子内での事業実施であるため、対象事業内容の見直しをしつつ、継続実施していくべき事業である。
B 事業内容等の適切さ	3	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

9. 外部評価

評価	評価理由
拡充	/
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

10. 最終評価

評価	評価理由
拡充	二次評価のとおりとする。
継続実施	
○ 改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

事務事業名(細目)	外出支援サービス事業	担当部課	健康福祉部高齢福祉課
予算コード	03 - 01 - 03 - 201 - 01		
改: 民生費	項: 社会福祉費	目: 老人福祉費	

1. 事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなままで生涯現役【自然減抑制】	事業開始年度	評価区分	計画
25	豊かな高齢社会の創出	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	要介護・要支援認定者、障害者等で、一般の交通機関が利用できない外出困難な者に対し、通院及びリハビリ等の目的で、福祉タクシーによる外出を支援する。			
事業の実施内容等	<p>年間30万円(人工透析を受けている者にあつては36万円)の通院等に要する運賃を基準額とし、基準額に公費負担率を乗じた額を負担限度額とする。</p> <p>○自宅と医療機関・リハビリ等機能訓練施設の送迎にかかる福祉タクシー運賃について公費負担をする。 ※福祉車両(ストレッチャー、車椅子対応、回転シート)のみの利用に限る。</p> <p>○対象者は、要介護・要支援認定者、身体障害者(下肢、体幹、腎臓機能障害)、人工透析患者で、福祉車両でしか外出できない方。 ※通常の歩行に介助者の支援が必要な方に限る。</p> <p>○公費負担額 100%、90%、75%、50%の4段階</p> <p>○事業委託事業所 福祉車両所有の20事業所(うち市内9事業所)</p> <p>○利用範囲 朝来市、養父市、豊岡市、神崎郡</p>			

2. 事業費等(単位:円)

事業費内訳	節区分	平成27決算(円)	説明等	前年度決算(円)
	11.需用費		104,464	消耗品費、印刷費
13.委託料		11,634,540	タクシー事業所への委託料	13,320,650
	合計	11,739,004		13,420,650
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	一般財源	11,739,004		13,420,650
	合計	11,739,004		13,420,650
	国庫支出金を除いた比率	100.00%		

外出支援サービス事業

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
11.需用費	消耗品費、印刷費	59,409	34,429	100,000	104,464
12.役務費	サービスデータ整備手数料	0	399,000	0	0
13.委託料	タクシー事業所への委託料	12,923,130	13,395,370	13,320,650	11,634,540
	事業費計	12,982,539	13,828,799	13,420,650	11,739,004
	【4】正規職員人件費	1,048,000	1,732,000	782,000	1,099,000
	【5】臨時職員人件費	1,129,000	1,205,000	2,141,000	1,298,000
	【6】総合計	15,159,539	16,765,799	16,343,650	14,136,004
財源内訳	特			0	0
	定			0	0
	財			0	0
	源			0	0
	【7】国庫支出金			0	0
	【8】県支出金			0	0
	【9】地方債			0	0
	【10】その他	1,500,000	0	0	0
	【11】一般財源	13,659,539	16,765,799	16,343,650	14,136,004
	【12】合計	15,159,539	16,765,799	16,343,650	14,136,004
	【13】国庫支出金を除いた比率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
サービス利用者数	人	380	336	383	343
<変化の理由> ここ数年、利用者数はほぼ横ばいである。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
委託事業者数	人	19	19	19	20
述べ利用回数	回	3757	3459	3425	3594
<変化の理由> いずれの数字もほぼ横ばいで推移している。対象者は年度毎に更新して認定の見直しを行っているが、長期入院や亡くなる以外に、一度認定されると減る事例は殆どない。					

5. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	24年度	25年度	26年度	27年度
委託事業者数	797,870	882,410	860,192	706,800
<変化の理由及びそれへの対応策> 事業費にそれ程大きな変動はないが、25年度はデータ整備を行ったため事業費が増え、26年度は公費負担限度額を新設したことにより事業費が減り、27年度は対象地域に豊岡市を追加したことも影響して、利用者増に伴い成果単位金額は減少している。更なる制度の周知を行っていく。				

外出支援サービス事業

6. 事業環境

[1]市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	窓口に更新に来られる家族や施設職員からは、好意的な意見を聞いている。対象を拡充してほしい、という意見も多く聞く。
[2]近隣市町で提供されているサービス水準との比較	県内多くの市町で同様の制度がある。
[3]代替サービスの有無	なし

7. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	拡充	◆現状の事業を継続的に実施する。 ◇利用者、利用件数ともに今後増加していくことが予想される。外出困難な方への有効的な補助制度として必要な事業である。 ◇今後も老年人口の割合は増加することが予想されており、市民全体への影響ある事業であるといえる。
A 事業実施の必要性	3	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	2	改善見直し	
サービス対象の広がり	3	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	3	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

8. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	拡充	◆現状の事業を継続的に実施する。 ◇利用者、利用件数ともに今後増加していくことが予想される。外出困難な方への有効的な補助制度として必要な事業である。 ◇今後も老年人口の割合は増加することが予想されており、市民全体への影響ある事業であるといえる。
A 事業実施の必要性	3	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	2	改善見直し	
サービス対象の広がり	3	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	3	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

9. 外部評価

評価	評価理由
拡充	/
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

10. 最終評価

評価	評価理由
拡充	二次評価のとおりとする。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

6. 事業環境

[1]市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	毎年、訪問家庭で、感謝のコメントを聞く。
[2]近隣市町で提供されて いるサービス水準との比較	但馬内各市町とも同様の事業を実施している。
[3]代替サービスの有無	なし

7. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	拡充	◆現状の事業を継続的に実施する。 ◇9月の高齢者月間における敬老思想を啓蒙する行事として必要な事業である。 ◇当事業は、高齢者の家族をねぎらうことにも大きな意義があると考える。家族の支えなしでは豊かな高齢社会は築くことはできないため、その一助となる啓蒙行事は継続していくべきである。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	2	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	3	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

8. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	拡充	◆現状の事業を継続的に実施する。 ◇9月の高齢者月間における敬老思想を啓蒙する行事として必要な事業である。 ◇当事業は、高齢者の家族をねぎらうことにも大きな意義があると考える。家族の支えなしでは豊かな高齢社会は築くことはできないため、その一助となる啓蒙行事は継続していくべきである。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	2	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	3	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

9. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

10. 最終評価

評価	評価理由
拡充	二次評価のとおりとする。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

6. 事業環境

[1]市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	対象者からは感謝のコメントを聞くが、介護関係者や住民からは、当制度を知らない、という声も多い。
[2]近隣市町で提供されているサービス水準との比較	県内多くの市町で同様の制度がある。但馬丹波地域内各市町の対象者数は0~7(人/市町)程度。
[3]代替サービスの有無	なし

7. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	1	拡充	◆現状の事業を継続的に実施するが、将来的に廃止するよう検討する。 ◇介護保険制度についての知識も行き渡り、大多数の方は介護サービス利用をしている。介護保険制度では、被保険者は介護サービスを受けることで、安心した暮らがある生活を送ることを基本としている。また、介護する家族の負担を考えるとサービスを利用する方がメリットが大きい。家族だけの負担だけでは、常に介護放棄、高齢者虐待へと進むこととなるため、この制度の当初から現在への社会的役割のシフトを考慮すると、効果も低く、時代に逆行している状態にあると思われる。 ◇対象者が居なくなった時点で廃止するよう検討すべき。
A 事業実施の必要性	1	継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	◆現状の事業を継続的に実施するが、将来的に廃止するよう検討する。 ◇対象者が居なくなった時点で廃止するよう検討する。
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	1		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

8. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	1	拡充	◆現状の事業を継続的に実施するが、将来的に廃止するよう検討する。 ◇対象者が居なくなった時点で廃止するよう検討する。
A 事業実施の必要性	1	継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	◆現状の事業を継続的に実施するが、将来的に廃止するよう検討する。 ◇対象者が居なくなった時点で廃止するよう検討する。
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	1		

9. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

10. 最終評価

評価	評価理由
拡充	現状の事業を継続的に実施するが、将来的に廃止する。
継続実施	
改善見直し	
○ 抜本的見直し	
休止	
廃止	